

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 15 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		介護保険サービス給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	緒方寿雄	
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2121	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法	成果優先度評価結果	8
		30	2	1	1	10475			コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	要支援・要介護認定者が利用する介護保険対象サービスに係る費用額のうち、本人は1割負担、残りの9割は給付費として市町村から国保連合会に支払われ、この支払に関する事務を行うものである。なお給付費の財源構成は5割公費、5割保険料となっている。 平成21年4月より、介護報酬が3%引上げられるため、給付が大きく伸びた。 22年度にグループホーム1箇所(定員18人)、小規模多機能型居宅介護2箇所(定員50名)、認知症対応型通所介護1箇所(定員12名)の介護施設の整備をするために事業所の選定を行った。
【業務の流れ】	国保連合会の請求に基づく支払事務、償還払いに係る支払事務
【主な予算費目】	負担金補助交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	介護サービス利用者の中には、食事費と居室費分も介護保険より、給付されると思っている方がいらっしゃるのので、説明に苦慮することがある。 議会からは低所得者に対して、利用料(1割負担分)の減免をして欲しいという意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
介護給付費: 審査支払手数料: 住宅改修費:17,513,524円 福祉用具購入費:4,436,548円	介護給付費: 審査支払手数料: 住宅改修費: 福祉用具購入費:
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア 審査支払件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
介護保険サービス利用者	⇒ア 介護サービス利用者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
介護度に応じた適正な介護サービスの利用ができる。	⇒ア 介護サービス給付額 円
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
介護サービス利用者が介護度に応じた適正な介護サービスを利用することによって、市全体の介護サービス給付額が把握できるため。高齢化に伴い、介護認定者が増加していることから、給付額も増加すると思われるため。	

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア 件	件	33500	36995	38000	39917	38500	4100	4300	
⑤ 対象指標	ア 人	人	1280	1371	1400	1432	1430	1480	1530	
⑥ 成果指標	ア 円	円	2361536	2509329	2696733	2696199	2925000	3020000	3120000	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	511,473	627,332	602,437	609,994	659,492	680,000	700,000
		都道府県支出金	千円	356,009	313,666	408,571	406,640	440,146	452,500	470,000
		地方債	千円							
		その他	千円	1,203,229	1,254,664	1,340,577	1,383,928	1,458,773	1,510,000	1,560,000
		繰入金	千円	290,825	313,667	0	337,196	374,908	377,500	390,000
		一般財源	千円			345,148				
	(A) 事業費計		千円	2,361,536	2,509,329	2,696,733	2,737,758	2,933,319	3,020,000	3,120,000
	(A)のうち指定経費		千円	290,000	313,667	345,148	344,505	329,700	377,500	390,000
	(A)のうち時間外、特勤		千円							
	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	6	4	4	5	5
		延べ業務時間	時間	1,010	933	933	890	890	1,000	1,000
		(B)人件費計	千円	4,010	3,732	3,713	3,542	3,542	3,980	3,980
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,365,546	2,513,061	2,700,446	2,741,300	2,936,861	3,023,980	3,123,980	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0
0
0

谷志市

事務事業名	介護保険サービス給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE)

※原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 高齢化に伴い、介護認定者が増加しているため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現状の事務処理を適切に行うことで一定の効果が得られるものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当該事務事業以外ない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 当該事業に係る経費のほとんどは給付に係る経費であり、当該事務事業において削減の余地はない(別事業として、給付の適正化事業への取り組みによる給付費抑についての検討の余地はある)
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今後サービス利用者は増加の一途をたどっており、業務時間の削減は困難と思われる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 介護保険制度が受益者を要介護(支援)認定者に限定していることから、不公平感を与えていることは否定できないが、65歳以上の全ての高齢者の方に制度利用の権利が付与されていることから、公平性は保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法により市が行うよう定めてある。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

介護サービス報酬が3%引上げられたこと及び、高齢化に伴い認定者数が増加したため、前年度と比較すると給付額が約1億6千万円、率にして6.2%増加した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策